

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月28日

【事業年度】 第33期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社三光マーケティングフーズ

【英訳名】 SANKO MARKETING FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平林 実

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

【電話番号】 03(5985)5711

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理ユニット担当 磯崎 利博

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

【電話番号】 03(5985)5711

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理ユニット担当 磯崎 利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高 (千円)	20,359,507	22,909,767	24,711,059	25,747,682	25,141,281
経常利益 (千円)	1,688,032	2,924,243	3,023,154	2,634,016	2,423,671
当期純利益 (千円)	901,069	1,459,564	1,541,629	1,102,045	1,072,180
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,594,090	1,597,398	2,390,503	2,390,503	2,390,503
発行済株式総数 (株)	134,438	134,670	143,870	143,870	143,870
純資産額 (千円)	7,204,023	8,502,684	11,489,670	12,358,428	13,165,177
総資産額 (千円)	12,711,033	13,892,088	16,046,790	16,215,312	17,415,825
1株当たり純資産額 (円)	53,288.68	63,137.18	79,861.48	85,899.97	91,507.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 (500)	1,000 (500)	1,300 (500)	1,800 (800)	1,600 (800)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	6,522.92	10,848.25	10,934.15	7,660.01	7,452.43
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	6,504.42	10,836.15	10,930.58		
自己資本比率 (%)	56.7	61.2	71.6	76.2	75.6
自己資本利益率 (%)	15.16	18.59	15.42	9.24	8.40
株価収益率 (倍)	17.78	20.00	12.80	8.83	9.59
配当性向 (%)	15.33	9.22	11.89	23.50	21.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,310,326	3,328,060	1,501,845	1,731,402	1,573,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,130,153	611,423	26,941	4,421,458	242,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,537	1,195,128	514,591	586,440	1,329,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,687,413	4,208,922	6,252,301	2,975,804	2,976,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	464 (4,152)	532 (4,229)	545 (4,221)	545 (4,836)	533 (4,337)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第29期において、平成16年8月6日付で、ストックオプション権利行使(576株、29,520千円)がなされております。また、平成16年9月15日付で有償一般公募(5,000株、1,619,200千円)、平成16年10月6日付で有償第三者割当(443株、143,461千円)を行っております。さらに、平成16年12月20日付をもって株式を1株につき2株に分割しております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
- 4 第31期において、平成18年10月19日付で有償一般公募(8,000株、1,379,312千円)、平成18年11月20日付で有償第三者割当(1,200株、206,896千円)を行っております。
- 5 第32期の1株当たり配当額には、海外進出記念配当200円を含んでおります。
- 6 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和52年4月	有限会社三光フーズ設立
昭和58年2月	有限会社三光フーズを組織変更し、株式会社三光フーズ設立
昭和59年9月	「だいこんの花」第1号店を東京都渋谷区に開店
平成3年8月	「葡萄屋」渋谷店を開店
平成3年10月	「酒菜屋 東方見聞録」渋谷店を東京都渋谷区に開店
平成8年11月	スパゲティ専門店「パスタママ」新宿店を東京都新宿区に開店
平成10年12月	「東方見聞録」新宿地域第1号店として新宿中央東口店を開店
平成12年2月	神奈川県に初出店となる「東方見聞録」横浜西口店を横浜市西区に開店
平成12年11月	「月の雫」第1号店として赤坂見附店を東京都港区に開店
平成13年4月	株式会社三光フーズ業務拡大につき、本社を東京都新宿区新宿三丁目に移転
平成13年12月	東京都下(23区外)に初出店となる「東方見聞録」府中店を東京都府中市に開店
平成14年3月	駅ビルへの初出店となる「月の雫」アトレ上野店を東京都台東区に開店
平成14年10月	商号を株式会社三光マーケティングフーズに変更
平成15年3月	日本証券業協会ジャスダック市場に株式を店頭登録
平成15年4月	大阪市北区梅田に初出店となる「月の雫」西梅田店を開店
平成16年6月	業務拡大に伴い、本社を東京都新宿区西新宿二丁目新宿NSビルに移転
平成16年7月	第三の業態「黄金の蔵ジパング」新宿東口店を東京都新宿区に開店
平成16年9月	埼玉県さいたま市に初出店となる「月の雫」大宮店を開店
平成16年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	名古屋市中区錦にFC第1号店「月の雫」名古屋栄店を開店
平成16年10月	神戸市中央区に初出店となる「月の雫」クレフィ三宮店を開店
平成17年4月	大阪市阿倍野区に「東方見聞録」としては40店舗、総数では90店舗目となるあべのアポロビル店を開店
平成18年3月	千代田区御茶ノ水に直営店100店舗目となる「黄金の蔵」お茶の水店を開店
平成18年9月	新業態である「ごはんや 三光亭」東千葉店を開店
平成18年9月	愛知県に直営初出店となる「月の雫」名駅南店を開店
平成18年9月	「ごはんや 三光亭」第2号店を大阪市淀川区に開店
平成18年11月	名古屋市中区にFC第2号店「東方見聞録」名古屋駅前店を開店
平成18年11月	東京都内にFC初出店となる「月の雫」池袋西口エル・クルーセ店を開店
平成19年5月	長野県長野市に「ごはんや 三光亭」としてFC第1号店、長野徳間店を開店
平成20年6月	台湾企業的美食達人股? 有限公司と、台湾国内において合弁会社を設立し、居酒屋事業を展開していくことについて合弁契約を締結
平成20年7月	アジアンエイト株式会社の全株式を取得
平成20年7月	「電撃ホルモン」第1号店を東京都豊島区に開店
平成20年12月	「金の蔵」r.」第1号店を東京都調布市に開店
平成21年2月	台湾において合弁会社「三光美食達人股? 有限公司」を設立
平成21年3月	本社を東京都豊島区南池袋三丁目サトミビルに移転
平成21年5月	全品300円居酒屋「金の蔵」r.」第1号店を東京都豊島区に業態転換により開店

### 3 【事業の内容】

「価値ある食文化の提案」を企業理念に掲げ、「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵」を主力ブランドとして、首都圏を中心に居酒屋事業を展開しております。また、日常食業態として食堂事業「ごはんや 三光亭」を展開しております。各ブランド・業態の特徴は下記のとおりであります。

業態	特徴	店舗数(店)
東方見聞録	“都会の中の隠れ家”としてご利用いただけるような“個室感覚の空間作り”を意識し、照明を抑えた落ち着いた雰囲気のお店作りに取り組んでおります。炭火串焼を中心に“手作り感”を大切にしたい幅広いメニューを揃え、お客様にくつろぎの時間をご堪能していただくことを志した店舗です。	48
月の雫	「東方見聞録」の店舗開発で確立してきた“個室感覚の空間作り”のコンセプトを継承して、より女性を意識した店作りに取り組んだのが「月の雫」であります。「月の雫」ではヘルシーなイメージが定着している豆腐料理を中心にしたメニューを揃え、「東方見聞録」と同様、“手作り感”を大切にしたい料理を提供しております。	37
黄金の蔵	「東方見聞録」、「月の雫」の店舗開発で得たスキルと経験を活かした“半個室感覚”のコンセプトを意識し、低価格帯の和洋創作メニューを中心としてより広範囲のお客様をターゲットとしております。「東方見聞録」、「月の雫」と同様、“手作り感”を大切にしたい料理を提供しております。	18
ごはんや 三光亭	30年前に神田のガード下ではじめた定食屋「三光亭」を原点として、「毎日食べても飽きないもの」・「健康・安全・安心」・「できたての味」をキーワードとした「日常食」を提供したいというのが「ごはんや三光亭」のコンセプトです。居酒屋経営で培った市場開発力を発揮し、新しい商品の組み合わせや品揃えを提案することで、多くのお客様にご利用していただくことを目指しております。	2
その他	低価格をテーマに新たな価値を創造するブランドとして「金の蔵Jr.」を9店舗、栄養満点で人気のホルモンをリーズナブルな価格設定でご提供する「電撃ホルモン」を5店舗、ワンランク上のブランドとして「吉今」を5店舗、プライベートに配慮した作りで和食・洋食・イタリアンの多彩なメニューをお手頃な価格でご提供する「葡萄屋」1店舗、さまざまなパスタのバリエーションを手軽に楽しめる「パスタママ」1店舗、その他3店舗をそれぞれ出店しております。	24

(注) 店舗数は平成21年6月30日現在の数です。

フランチャイズ店として「東方見聞録」を3店舗、「月の雫」を2店舗、「黄金の蔵」を1店舗、「荳庵」を1店舗、「ごはんや 三光亭」を1店舗の合計8店舗を開店しております。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533(4,337)	31.9	2.2	4,282,631

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安に端を発する株価急落、急激な円高進行により企業収益の悪化が顕著になり、個人消費も減退し、厳しい状況となりました。

外食業界におきましては、個人の外食を控える傾向に歯止めがかからず、来店客数が減少するとともに低価格志向が顕著となり、客単価の低下が一層進行いたしました。

このような状況の中、当社は「いつまでも感謝の気持ちを原点に」を当事業年度のスローガンとして、「売上拡大のためのブランド強化」、「お客様の嗜好を捉えた商品開発」、「仕入コストダウンのための購買力強化」、「継続的なドミナント出店」、「人材教育・評価体制の再整備」、「台湾事業展開の具現化」、また、下期は「新ブランドの開発」を政策課題として、次のとおり取り組んでまいりました。

営業におきましては、日曜日から木曜日までリーズナブルな価格設定による宴会企画を実施し、週末以外の宴会需要の掘り起しを行うとともに一部店舗においては従来の宴会にも低価格コースを導入いたしました。また、販売促進策として、キャンペーン内容を月単位で変更・打ち出しを行う等新規お客様の開拓に取り組むとともに、店舗では携帯電話のメルマガ会員を広く募ってお客様の再来店につなげてまいりました。

これらの取組みは一定程度の成果を上げましたが、不況による外食抑制意識は非常に強く、さらにメニュー全体の価格を見直した新たな店舗の開発を進めることとなりました。

店舗開発におきましては、お客様の低価格志向に適合すべく、上期に商品価格を低く抑えたブランドとして「電撃ホルモン」、「金の蔵」r.」を開発いたしました。下期には、「電撃ホルモン」に低価格の立呑み店を開発導入し、「金の蔵」r.」に「全品300円居酒屋金の蔵」r.」を開発導入し、さらに、「全品299円居酒屋金の蔵」r.」、「全品299円居酒屋東方見聞録」を開発し、既存店舗の改装を含め新たに店舗展開を始めました。

新規出店におきましては「東方見聞録」1店舗、「金の蔵」r.」2店舗となり、改装店舗におきましては6店舗となりました。一方、テナントビルの再開発又は中長期視点からの収益力強化を目的として計9店舗を閉店いたしました。当事業年度末日における総店舗数は、直営店129店舗、フランチャイズ店8店舗となりました。

商品におきましては、仕入部門では、商材の仕入価格引下げに向け価格交渉を実施するとともに、流通経路の見直し等による合理化を推進し、原価の低減に努めてまいりました。開発部門では、主力ブランドである「東方見聞録」及び「月の雫」においてグランドメニューの改定を実施し、お客様の低価格志向を踏まえた低価格メニューを導入・強化してまいりました。さらに、「500円均一ランチ」を開発し、一部店舗で導入いたしました。

管理面におきましては、「情報システムネットワークの見直しによるシステム費の削減」を行うとともに「本社移転による家賃の低減及び業務の効率化」を実現する等より一層のコスト削減に努めてまいりました。また、幹部人材育成に向けての制度として「三光塾」の運営を開始いたしました。

台湾事業におきましては、わが国同様台湾国内においても景気の冷え込みが著しく、改めて市場を分析するとともに、事業計画の再検証を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、前年同期比2.4%減少し251億41百万円となりました。営業利益は、前年同期比2.0%減少し23億89百万円、経常利益は前年同期比8.0%減少し24億23百万円、当期純利益は前年同期比2.7%減少し10億72百万円となりましたが、利益率に関しましては、売上高経常利益率

9.6%と高い水準を確保いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べほぼ横ばいの、29億76百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 原材料仕入実績

原材料仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	第33期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	前年同期比(%)
東方見聞録	2,314,066千円	90.5
月の雫	2,154,627	91.2
黄金の蔵	955,359	99.2
ごはんや 三光亭	61,312	44.7
その他	773,973	111.7
合計	6,259,339	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	第33期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	前年同期比(%)
東方見聞録	9,332,727千円	91.2
月の雫	8,662,272	92.4
黄金の蔵	3,966,824	100.9
ごはんや 三光亭	171,226	43.8
その他	3,008,230	164.9
合計	25,141,281	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 収容能力及び収容実績

収容能力及び収容実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	第32期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				第33期(当事業年度) (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
東方見聞録	3,690	40.6	3,367	37.8	3,632	38.9	3,170	36.4
月の雫	3,399	37.4	2,951	33.1	3,291	35.3	2,842	32.6
黄金の蔵	1,384	15.2	1,423	16.0	1,376	14.8	1,438	16.5
ごはんや 三光亭	208	2.3	641	7.2	78	0.8	286	3.3
その他	413	4.5	524	5.9	953	10.2	975	11.2
合計	9,094	100.0	8,906	100.0	9,332	100.0	8,714	100.0

(注) 客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

### 3 【対処すべき課題】

現在認識している会社が対処すべき課題の主要なものは次のとおりです。

#### 既存店の強化

効果的な販促の実施により、店舗の収益力を高めることはもちろん、勤怠管理システムやオーダーエン  
トリーシステムの再構築や機能強化により、これまで以上に店舗運営の効率化を推進し、ローコスト経営  
をさらに進めてまいります。

#### 低価格業態の迅速な展開

昨今のお客様の低価格志向に対応すべく、新たに開発した低価格業態の展開を迅速に行ってまいりま  
す。

#### 人財の確保及び育成

少子化の進行により今後はさらに人員の確保が難しくなると予想されることから、採用部門の体制を  
強化し、常に適正な人員を揃え、店舗運営に支障をきたすことがないように努めてまいります。また、経営者  
感覚を持ち店舗運営を委ねられるほどの優秀な人財の育成は競合他社がひしめく外食産業において必要  
不可欠であり、会社の持続的発展のためにも最重要課題のひとつであるとの認識に立ち、社内教育制度  
（「三光塾」）のより一層の充実を図ってまいります。

#### コンプライアンス経営の推進・徹底

企業としての社会的責任を果たし、信頼される企業となるべく、引き続き、コンプライアンス経営の推  
進・徹底を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業活動におけるリスクで、業績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め及び発生した場合に適切に対応する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 食材について

食材については、近年、BSE、鳥インフルエンザ、食品表示の偽装、輸入食材及び輸入加工食品による事故等、お客様からその安全性についての信頼を損なう事象が度々発生しております。当社は、良質な食材を安定的に確保していくために、食材の仕入先が特定業者に片寄らないよう留意し、食材の安全性についても自社チェックや仕入先への確認・検証を行っております。しかし、事故発生等により安定的な供給体制が損なわれた場合には、商品の提供に支障を来し仕入価格が高騰するおそれがあり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、特定の食材についての風評被害や外食業界全体に対する信用不安により当社の業績又は財務状態が影響を受ける可能性があります。

##### 敷金・保証金等の回収

当社は、店舗の多くを賃借により出店しており、賃貸借契約の締結に際して敷金又は保証金等を支払う場合が多くあります。契約締結前はもちろん、契約締結後といえども、賃貸人の与信審査を行う等、賃貸人の信用不安に備えておりますが、万一、賃貸人が破産等をした場合、又は、賃貸借契約を中途解約した場合には、敷金又は保証金等の回収が困難となり、当社の業績又は財務状態が影響を受ける可能性があります。

##### 法的規制について

当社が営む外食事業は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、消防法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）その他の店舗の運営に関わる各種法令により規制を受けております。これらの法的規制が法令改正等により強化された場合、それに対応するための新たな費用等が発生等することにより、業績又は財務状態が影響を受ける可能性があります。

##### 天災等の影響について

当社の店舗は、首都圏を中心とした都市部の駅前に集中しており、地震、台風等の天災により、首都圏の駅周辺の被害が甚大な場合や、火災等により営業の継続が困難となった場合には、当社の業績又は財務状態が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### 1. フランチャイジーとの加盟契約

当社は、当事業年度末現在、7社(8店舗)とフランチャイズ契約を締結しております。その内容は次のとおりであります。

#### (1) 当事者(当社と加盟者)間で、締結する契約

契約の名称 東方見聞録、月の雫、黄金の蔵、ごはんや三光亭の各フランチャイズチェーン加盟契約

契約の本旨 当社の許諾による各フランチャイズチェーンに加入し、当該店舗経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

#### (2) 加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項

加盟契約金 400万円～800万円(別途消費税)

保証金 100万円～200万円

ロイヤルティ 総売上高の2～4%(別途消費税)或いは毎月30万円(別途消費税)

システム使用料 毎月3万円或いは20万円(別途消費税)

契約更新料 200万円(別途消費税)

#### (3) 商標等の使用許諾に関する事項

東方見聞録、月の雫、黄金の蔵、ごはんや 三光亭の各商標、サービスマーク、ロゴマーク、意匠、キャッチフレーズ等一切の営業表示については、当社の指示に従って使用することを許諾する。

#### (4) 契約期間に関する事項

契約期間 契約日より5年間

契約更新 当事者(当社と加盟者)間の合意がなされる場合に限り契約の更新を行う。契約の更新期間は2年とする。

### 2. 台湾企業との合弁契約

(1) 契約の名称 合弁契約書

(2) 契約の本旨 台湾国内において居酒屋事業を展開するために、共同出資して合弁事業を開始すること。

(3) 契約の当事者 当社と美食達人股? 有限公司

(4) 契約締結時期 平成20年6月16日

(5) 契約期間 平成20年6月16日～合弁契約の解消まで

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態の分析

## 資産

イ 流動資産 前事業年度末に比べて、16.3%減少し、40億72百万円となりました。これは主に未収入金が7億92百万円減少したことによるものであります。

ロ 固定資産 前事業年度に比べて、17.6%増加し、133億43百万円となりました。これは主にリース会計基準の適用によりリース資産が15億94百万円増加したことによるものであります。

## 負債

イ 流動負債 前事業年度に比べて、3.3%減少し、28億84百万円となりました。これは主に未払金が1億36百万円減少したことによるものであります。

ロ 固定負債 前事業年度に比べて、56.6%増加し、13億65百万円となりました。これは主にリース会計基準の適用によりリース債務が4億22百万円増加したことによるものであります。

純資産 前事業年度に比べて、6.5%増加し、131億65百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億13百万円増加したことによるものです。

## (2) 経営成績の分析

売上高 前年同期比2.4%減少し、251億41百万円となりました。この主な減少要因は、全体的な消費の冷え込みにより、既存店前年比が92.8%と落ち込んだことによるものであります。

売上原価 前年同期比6.8%減少し、62億60百万円となりました。この主な減少要因は、売上高の減少に伴って仕入高も減少したこと及び前事業年度まで営業外収益として計上していた、固定資産負担金及び協賛金収入を、当事業年度より売上原価から控除することとしたことによるものであります。

売上総利益 前年同期比0.8%減少し、188億80百万円となりました。

販売費及び一般管理費 前年同期比0.6%減少し、164億90百万円となりました。

営業利益 以上の結果前年同期比2.0%減少し、23億89百万円となりました。

営業外収益 前年同期比72.2%減少し、75百万円となりました。この主な減少要因は、固定資産負担金及び協賛金収入の計上を当事業年度より売上原価から控除することとしたことによるものであります。

営業外費用 前年同期比46.0%減少し、42百万円となりました。

経常利益 以上の結果前年同期比8.0%減少し、24億23百万円となりました。

特別利益	前期比6.1%増加し、2億33百万円となりました。
特別損失	前年同期比18.3%減少し、6億76百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券評価損の計上が当事業年度はなかったことによるものであります。
当期純利益	以上の結果前年同期比2.7%減少し、10億72百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べほぼ横ばいの、29億76百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億73百万円（前年同期比9.1%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額が12億6百万円計上されたものの、税引前当期純利益が19億80百万円、非現金支出項目である減価償却費3億74百万円及び減損損失が4億2百万円計上されたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億42百万円（前年同期比94.5%減）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入13億21百万円、差入保証金の回収による収入15億40百万円が計上されたものの、有形固定資産の取得による支出7億41百万円、差入保証金の差入による支出17億58百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億29百万円（前年同期比126.8%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が83百万円、リース債務の返済による支出9億89百万円及び配当金の支払額2億56百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	71.6	76.2	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	125.5	60.0	59.1
債務償還年数(年)	0.3	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	114.4	380.9	79.3

#### 1 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

#### 2 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

#### 3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度「東方見聞録」を1店、「金の蔵Jr.」を2店、その他6店舗、合計9店舗の新規出店をしております。総額24億99百万円の設備投資(入居保証金を含む)を行いました。

また、当事業年度において、「東方見聞録」を6店、「月の雫」を1店、「黄金の蔵」を2店、その他2店、合計11店舗の設備をセール&リースバックにより売却しておりますが、当事業年度よりリース取引に関する会計基準が変更され、これらの方法がファイナンス・リース取引に該当すると判定されたため、売買処理に準じた会計処理を行うこととなりました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 設備の状況

平成21年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	
東方見聞録 渋谷店他34店 (東京都)	店舗設備	33,488		3,915	208,025	111(1,046)
東方見聞録 横浜相鉄口店他4店 (神奈川県)	店舗設備	1,158		130		13(190)
東方見聞録 津田沼店 (千葉県)	店舗設備	324		76		2(35)
東方見聞録 大宮西口店 (埼玉県)	店舗設備					1(32)
東方見聞録 新大阪店他5店 (大阪府)	店舗設備	55,687		14,756		19(190)
月の雫 赤坂見附店他23店 (東京都)	店舗設備	9,315		2,891	862,861	79(917)
月の雫 川崎駅前店他4店 (神奈川県)	店舗設備	556		1,050	39,320	18(220)
月の雫 千葉東口店他1店 (千葉県)	店舗設備	916		327	53,438	7(109)
月の雫 大宮店他1店 (埼玉県)	店舗設備	348		181	132,501	6(95)
月の雫 名駅南店 (愛知県)	店舗設備					3(38)
月の雫 西梅田店他2店 (大阪府)	店舗設備	312		181	56,787	13(93)
黄金の蔵 新宿東口店他12店 (東京都)	店舗設備	25,595		1,326	57,887	41(384)
黄金の蔵 横浜西口店 (神奈川県)	店舗設備	12,707		42		7(70)
黄金の蔵 千葉東口駅前店他2店 (千葉県)	店舗設備				37,817	9(110)
黄金の蔵 西梅田店 (大阪府)	店舗設備			534		2(13)



事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	
ごはんや三光亭 野田山崎貝塚店 (千葉県)	店舗設備					1( 20)
ごはんや三光亭 新大阪店 (大阪府)	店舗設備	24,209		3,612		1( 17)
その他店舗 吉今大手町店他19店 (東京都)	店舗設備	274,383		45,761	145,914	49( 532)
その他店舗 吉今横浜店他 2 店 (神奈川県)	店舗設備	87,543		13,486		7( 112)
その他店舗 吉今西梅田店 (大阪府)	店舗設備			558		3( 22)
本社 (東京都豊島区)	統括業務施設	70,536		40,840		149( 16)

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用設備等 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	3 ~ 5	291,689	1,758,151

## (2) 店舗設備の状況

当事業年度末における店舗は次のとおりであります。

東方見聞録(48店舗 9,514席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京都	渋谷店	平成3年10月	160
	新宿中央東口店	平成10年12月	120
	銀座すきや橋店	平成11年6月	180
	お茶の水店	平成11年6月	200
	新宿西口店	平成11年7月	330
	新宿三丁目店	平成11年12月	380
	表参道店	平成12年4月	230
	かくれ伽お茶の水店	平成12年7月	160
	池袋東口店	平成13年2月	130
	新宿西口大ガード店	平成13年3月	340
	新宿東口2号店	平成13年4月	150
	上野中央通り店	平成13年6月	190
	池袋西口店	平成13年8月	308
	府中店	平成13年12月	230
	高田馬場駅前店	平成13年12月	160
	新宿オムニクス店	平成14年4月	324
	新宿通り店	平成14年4月	140
	吉祥寺店	平成14年8月	156
	亀戸店	平成15年4月	126
	阿佐ヶ谷店	平成15年5月	136
	調布駅前店	平成15年6月	134
	池袋サンシャイン通り店	平成15年9月	252
	渋谷南口店	平成15年11月	224
	五反田西口店	平成15年11月	273
	神田北口店	平成15年12月	212
	錦糸町店	平成16年8月	212
	西武新宿駅前店	平成16年10月	118
	渋谷宇田川町店	平成16年11月	221
	新宿西口パレット店	平成17年8月	214
	新宿西口2号店	平成19年4月	92
	秋葉原店	平成19年7月	184

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京都	小田急多摩センター店	平成19年9月	127
	赤羽東口店	平成19年10月	163
	上野浅草口店	平成19年11月	129
	新宿東口ニューサンパーク店	平成21年6月	138
神奈川県	横浜西口店	平成12年2月	240
	鶴見店	平成14年4月	160
	本厚木駅前店	平成15年3月	181
	横浜西口2号店	平成15年7月	198
	横浜相鉄口店	平成18年10月	221
千葉県	津田沼店	平成15年3月	265
埼玉県	大宮西口店	平成17年1月	155
大阪府	西梅田桜橋店	平成15年8月	154
	阪急梅田店	平成15年12月	290
	あべのアポロビル店	平成17年4月	180
	大阪淀屋橋店	平成18年11月	206
	新大阪店	平成18年11月	227
	茶屋町店	平成20年12月	194

## 月の雫(37店舗 8,969席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京都	赤坂見附店	平成12年11月	270
	新宿パレット店	平成12年12月	250
	新宿西口本店	平成13年1月	320
	銀座インズ店	平成13年5月	320
	東池袋店	平成13年6月	174
	錦糸町店	平成13年11月	320
	アトレ上野店	平成14年3月	144
	池袋ヒューマックス店	平成14年3月	191
	新小岩南口店	平成14年7月	164
	上野公園前店	平成14年7月	230
	自由が丘店	平成14年11月	196
	品川グランバサージュ店	平成15年4月	236
	新宿靖国通り店	平成15年5月	270
	立川店	平成15年11月	300
	銀座すきや橋店	平成15年11月	215
	西新宿店	平成16年8月	136
	渋谷東急本店前店	平成16年11月	310
	大井町東口駅前店	平成16年12月	285
	新宿通り店	平成16年12月	212
	秋葉原店	平成17年3月	187
八王子店	平成17年6月	224	
新宿郵便局前店	平成17年11月	439	
表参道店	平成18年7月	150	
グランデュオ蒲田店	平成20年4月	152	
神奈川県	川崎駅前店	平成13年12月	380
	横須賀中央東口店	平成14年11月	241
	横浜天理ビル店	平成14年11月	281
	桜木町店	平成16年3月	162
	横浜西口店	平成18年12月	263
千葉県	千葉東口店	平成15年2月	311
	船橋南口FACE店	平成15年4月	312
埼玉県	大宮店	平成16年9月	206
	さいたま新都心店	平成17年1月	290

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
大阪府	西梅田店	平成15年4月	168
	あべのルシナス店	平成16年8月	127
	新大阪店	平成18年9月	343
愛知県	名駅南店	平成18年9月	190

## 黄金の蔵(18店舗 3,555席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京都	新宿東口店	平成16年7月	129
	渋谷109前店	平成16年7月	122
	錦糸町店	平成16年8月	108
	大井町東口駅前店	平成16年12月	148
	新宿東口本店	平成17年8月	316
	新宿西口駅前店	平成17年10月	400
	新小岩南口店	平成17年11月	100
	お茶の水店	平成18年3月	195
	高田馬場店	平成18年7月	217
	新宿西口2号店	平成18年8月	198
	日暮里駅前店	平成19年1月	195
	渋谷南口店	平成19年5月	260
	秋葉原店	平成19年12月	186
	神奈川県	横浜西口店	平成17年9月
千葉県	千葉東口駅前店	平成17年6月	266
	柏東口店	平成17年12月	181
	浦安駅前店	平成21年3月	126
大阪府	西梅田店	平成16年7月	98

## ごはんや三光亭(2店舗 168席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県	野田山崎貝塚店	平成18年12月	76
大阪府	新大阪店	平成18年9月	92

## その他(24店舗 3,696席)

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
東京都	葡萄屋	平成3年8月	170
	パスタママ 新宿店	平成8年11月	68
	吉今 大手町店	平成16年2月	320
	吉今ダイニング 大井町店	平成16年12月	112
	吉今 有楽町店	平成19年5月	198
	電撃ホルモン 池袋西口店	平成20年7月	203
	電撃ホルモン 新宿通り店	平成20年8月	155
	電撃ホルモン 自由が丘駅前店	平成20年9月	186
	電撃ホルモン 新宿靖国通り店	平成20年10月	97
	電撃ホルモン 調布駅前店	平成20年12月	104
	金の蔵Jr. 調布駅前店	平成20年12月	111
	金の蔵Jr. 新宿東口ニューサンパーク店	平成20年12月	148
	金の蔵Jr. 吉祥寺公園口店	平成21年3月	155
	吉今 黄金の蔵ぶたや 秋葉原中央口店	平成20年4月	234
	金の蔵Jr. 池袋ヒューマックス店	平成21年5月	217
	金の蔵Jr. 池袋西口店	平成21年5月	111
	金の蔵Jr. 田町店	平成21年6月	140
	金の蔵Jr. 渋谷公園通り店	平成21年6月	136
	金の蔵Jr. 渋谷宇田川町店	平成21年6月	144
金の蔵Jr. 恵比寿店	平成21年6月	136	
神奈川県	吉今 横浜店	平成19年3月	101
	電撃ホルモン月の雫 クイズ溝の口店	平成20年8月	155
	電撃ホルモン 金の蔵Jr. 川崎駅前店	平成20年12月	85
大阪府	吉今ダイニング 西梅田店	平成17年12月	210

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお平成21年6月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力増加客席数(席)
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手年月	完了予定年月	
立ち呑み電撃酒場 新宿通り店	東京都	店舗設備	50,911	41,143	自己資金	平成21年5月	平成21年7月	50
全品299円居酒屋 金の蔵Jr. 横浜相鉄口店	神奈川県	店舗設備	129,395	90,000	自己資金	平成21年5月	平成21年7月	167
全品270円居酒屋 金の蔵Jr. 浜松町店	東京都	店舗設備	85,542	1,250	自己資金	平成21年6月	平成21年8月	96
吉今魚河岸 横浜西口店	神奈川県	店舗設備	50,284	9,243	自己資金	平成21年7月	平成21年9月	143
その他新規出店 16店舗		店舗設備	1,196,086	233,203	自己資金	平成21年8月 ~ 平成22年2月	平成21年10月 ~ 平成22年4月	2,348
リース契約終了物件 52店舗 (注)2		店舗設備	1,943,676	1,943,676	自己資金		平成21年7月	
本社	東京都	発注管理・ 勤怠管理シ ステム等	191,200	3,331	自己資金	平成20年9月	平成22年6月	
合計			3,647,096	2,321,849				2,938

(注)1 上記の金額には店舗賃借に係る入居保証金が含まれております。

(注)2 当事業年度末にリース契約期間が満了となる店舗設備であり、有形固定資産として取得する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,720
計	430,720

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,870	143,870	東京証券取引所 市場第二部	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	143,870	143,870		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年9月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,706,876	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 108,397 資本組入額 54,199	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 する。(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当社普通株式につき株式の分割又は併合が行われる場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整を行うこととします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとします。
- 2 新株予約権の発行日以降、次の(i)または(ii)の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。
- (i) 当社普通株式の分割または併合が行われる場合、
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (ii) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。
- ただし、新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合は、行使価額の調整は行わないこととします。
- $$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の他、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとし、
- 3 各新株予約権の一部は行使できないこととします。
- 4 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。
- 5 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日 (注)1	576	61,776	14,760	712,760	14,760	761,060
平成16年9月15日 (注)2	5,000	66,776	809,600	1,522,360	809,600	1,570,660
平成16年10月6日 (注)3	443	67,219	71,730	1,594,090	71,730	1,642,390
平成16年12月20日 (注)4	67,219	134,438		1,594,090		1,642,390
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)5	232	134,670	3,308	1,597,398	3,307	1,645,698
平成18年10月19日 (注)6	8,000	142,670	689,656	2,287,054	689,656	2,335,354
平成18年11月20日 (注)7	1,200	143,870	103,448	2,390,503	103,448	2,438,802

(注) 1 新株予約権行使による増加

## 2 有償一般公募

発行価格 341,440円

発行価額 323,840円

資本組入額 161,920円

## 3 有償第三者割当

発行価格 323,840円

資本組入額 161,920円

割当先 UFJつばさ証券株式会社

## 4 株式分割

平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## 5 新株予約権行使による増加

## 6 有償一般公募

発行価格 181,390円

発行価額 172,414円

資本組入額 86,207円

## 7 有償第三者割当

発行価格 172,414円

資本組入額 86,207円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	4	103	22	5	14,015	14,160	
所有株式数 (株)	0	5,309	150	20,029	4,510	22	113,850	143,870	
所有株式数 の割合(%)	0	3.69	0.10	13.92	3.14	0.02	79.13	100	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平林 隆広	東京都中野区	27,660	19.2
平林 実	東京都世田谷区	19,360	13.5
有限会社神田コンサルティング	東京都世田谷区代田 2 - 13 - 10	15,300	10.6
平林 登志子	東京都世田谷区	11,660	8.1
平林 実人	東京都世田谷区	11,480	8.0
Mellonバンクエヌエートリー ティッククライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	3,464	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,775	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	800	0.6
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	800	0.6
サントリービア&スピリッツ株 式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	720	0.5
計		94,019	65.3

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,775株は、信託業務に係る株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,870	143,870	
単元未満株式			
発行済株式総数	143,870		
総株主の議決権		143,870	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株(議決権の数58個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年9月21日
付与対象者	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	80株を1年間の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役であることを要する。ただし、社命による転籍または定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合はその死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、平成18年9月21日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とします。

払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

## 会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年9月21日
付与対象者	当社従業員のうち、当社取締役会で承認された者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使時に払込すべき金額は、新株予約権発行日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値およびその日に先立つ終値の存する6直近日(前日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとします。ただし、その株価が新株予約権発行日前日の終値(前日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日前日の終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策の一つとして認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら、長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

そして、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

一方、内部留保金の用途につきましては、経営体質を強化しつつ今後の事業拡大と設備投資に投入していくこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,600円の年間配当（うち中間配当800円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成21年2月6日 取締役会決議	115,096,000	800
平成21年9月25日 定時株主総会決議	115,096,000	800



## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	468,000	270,000	239,000	141,000	77,700
最低(円)	116,000	116,000	133,000	46,600	47,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年9月15日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	61,600	60,400	65,000	68,500	76,400	77,700
最低(円)	59,200	57,900	57,600	63,000	66,800	69,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		平 林 実	昭和24年12月26日生	昭和50年9月 レストラン「三光亭」を開業 昭和52年4月 有限会社三光フーズ設立 昭和58年2月 有限会社三光フーズを組織変更し、株式会社三光フーズ(現株式会社三光マーケティングフーズ)設立 代表取締役社長(現任) 平成6年6月 株式会社エス・エー・ケー水産設立 代表取締役社長(現任)	注4	19,360
専務取締役 (代表取締役)	営業ユニット 担当	平 林 隆 広	昭和49年11月25日生	平成10年6月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 常務取締役社長室長 平成14年7月 常務取締役営業本部長 平成16年1月 代表取締役専務取締役営業本部長 兼開発本部長 平成16年7月 代表取締役専務取締役営業推進本部長 平成17年7月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役専務取締役営業ユニット担当(現任) 平成20年7月 アジアンエイト株式会社代表取締役(現任)	注4	27,660
取締役	財務経理ユ ニット担当	磯 崎 利 博	昭和32年4月1日生	昭和54年9月 株式会社ダイエー入社 平成元年4月 同社経理本部会計課 平成16年7月 株式会社ダスキンゼロケア入社 経理部長 平成18年5月 当社入社 管理本部経理部長 平成19年9月 取締役管理本部長 平成20年6月 取締役財務経理ユニット担当兼財務経理部長(現任)	注4	0
取締役	総合企画ユ ニット担当	長 澤 成 博	昭和42年11月30日生	平成9年10月 株式会社光通信入社 平成12年2月 同社経営管理本部法務統括部長 平成12年6月 同社経営管理本部法務統括部長兼 広報部PR担当部長 平成13年1月 ソフトバンクモバイル株式会社 (旧ジェイフォン東日本株式会 社)入社 平成15年6月 同社法務渉外本部法務グルー プリーダー 平成17年4月 同社法務渉外本部競争法グルー プリーダー兼務 平成18年1月 同社法務渉外本部コンプライア ンスグループリーダー 平成19年1月 当社入社 社長室長 平成19年9月 取締役社長室長 平成20年1月 取締役総合企画ユニット担当兼社 長室長 平成20年6月 取締役総合企画ユニット担当 平成20年9月 取締役総合企画ユニット担当兼人 事総務部長(現任)	注4	15
取締役		榎 田 直	昭和26年5月19日生	昭和49年4月 イオン株式会社(旧ジャスコ株式 会社)入社 平成15年4月 スターバックスコーヒージャパン 株式会社入社 代表取締役最高執 行責任者 平成17年5月 株式会社コクミン入社 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年9月 当社取締役(現任) 平成21年7月 スギホールディングス株式会社常 勤顧問(現任)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		荒木 孝司	昭和23年4月23日生	昭和47年6月 小堀住研株式会社入社 昭和48年3月 日本信販株式会社入社 昭和54年10月 株式会社ジャパンデンタル(旧 ジャパンデンタルローン)入社 平成8年5月 キュービーネット株式会社創業 平成12年10月 同社代表取締役社長 平成17年1月 ナチュメディカ株式会社副社長 平成17年6月 同社社長 平成18年2月 同社退職 平成19年9月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社銀座松吉代表取締役社長 (現任) 株式会社サンヨーホーム監査役 (現任)	注4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		谷 芳 樹	昭和27年9月11日生	昭和51年4月 大阪信用金庫(旧相互信用金庫)入庫 平成10年3月 株式会社グロースコーポレーション入社 平成13年7月 株式会社フジオフードシステム監査役 平成18年9月 当社常勤監査役(現任)	注5	10
監査役		宮 川 勝 之	昭和20年1月5日生	昭和42年4月 八幡製鉄株式会社入社 昭和45年3月 国民生活センター(旧国民生活研究所)入所 昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 第二東京弁護士会登録 平成8年4月 町田簡易裁判所民事調停委員 平成16年4月 第二東京弁護士会監事(平成16年度) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注5	10
監査役		若 林 利 明	昭和22年10月15日生	昭和48年4月 社団法人日本経営協会入会 昭和52年1月 フィデリティ投信株式会社入社 平成6年8月 インベスコ投信株式会社入社 平成11年7月 三菱UFJ投資株式会社(旧パートナーズ投信株式会社)入社 平成15年11月 興銀第一ライフアセットマネジメント株式会社入社 平成16年4月 創価女子短期大学非常勤講師(現任) 平成18年4月 有限会社若林リサーチ代表取締役(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注5	10
監査役		岩 橋 修	昭和24年5月4日生	昭和49年4月 警察庁入庁 昭和52年8月 富山県警察本部警備部公安課長 昭和54年8月 愛知県警察本部警備部外事課長 昭和59年8月 警察庁警備局外事課付(外務省研修所) 昭和60年3月 在タイ日本国大使館一等書記官 昭和63年3月 警視庁総務部広報課長 平成2年4月 千葉県警察本部警備部長 平成3年7月 千葉県警察本部警務部長 平成4年8月 総務庁人事局参事官 平成7年8月 熊本県警本部長 平成9年1月 中部管区警察局総務部長 平成10年3月 警察大学警察政策研究センター 平成11年8月 内閣官房内閣安全保障・危機管理室危機管理総括審議官兼内閣総理大臣官房参事官 平成13年1月 内閣官房内閣審議官兼危機管理審議官兼情報セキュリティ対策推進室長 平成13年9月 警視庁総務部長 平成15年1月 警視庁警務部長 平成16年6月 警察庁長官官房審議官 平成17年3月 近畿管区警察局長 平成18年10月 全日本空輸株式会社常勤顧問(現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	注6	5
計						47,080

- (注) 1 監査役谷芳樹、宮川勝之、若林利明、岩橋修の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役榊田直、荒木孝司の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 代表取締役専務取締役平林隆広は代表取締役社長平林実の長男であります。  
4 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
5 平成18年9月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
6 平成19年9月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値向上のため、経営の迅速な意思決定、法令の遵守と透明性の高い経営及びチェック機能の充実に努めております。また、株主および投資家に対して、公平かつ適時・適切な情報開示と積極的なIR活動にも取り組んでおります。これらの活動はお客様にご満足いただける企業活動につながるものと考えております。

そして、株主や投資家の皆様、お店に訪れていただいているお客様、お取引先様、当社を取り巻く地域社会、従業員その他のステークホルダーの皆様との信頼を深めるためにも、これらの活動を通してコーポレート・ガバナンス体制を改善強化することが経営の最重要課題と考えております。

さらに、平成19年2月1日からは新たに執行役員制度を導入し、意思決定機関と業務執行機関を分離することにより取締役による監督機能の強化を図るとともに業務執行の効率化の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

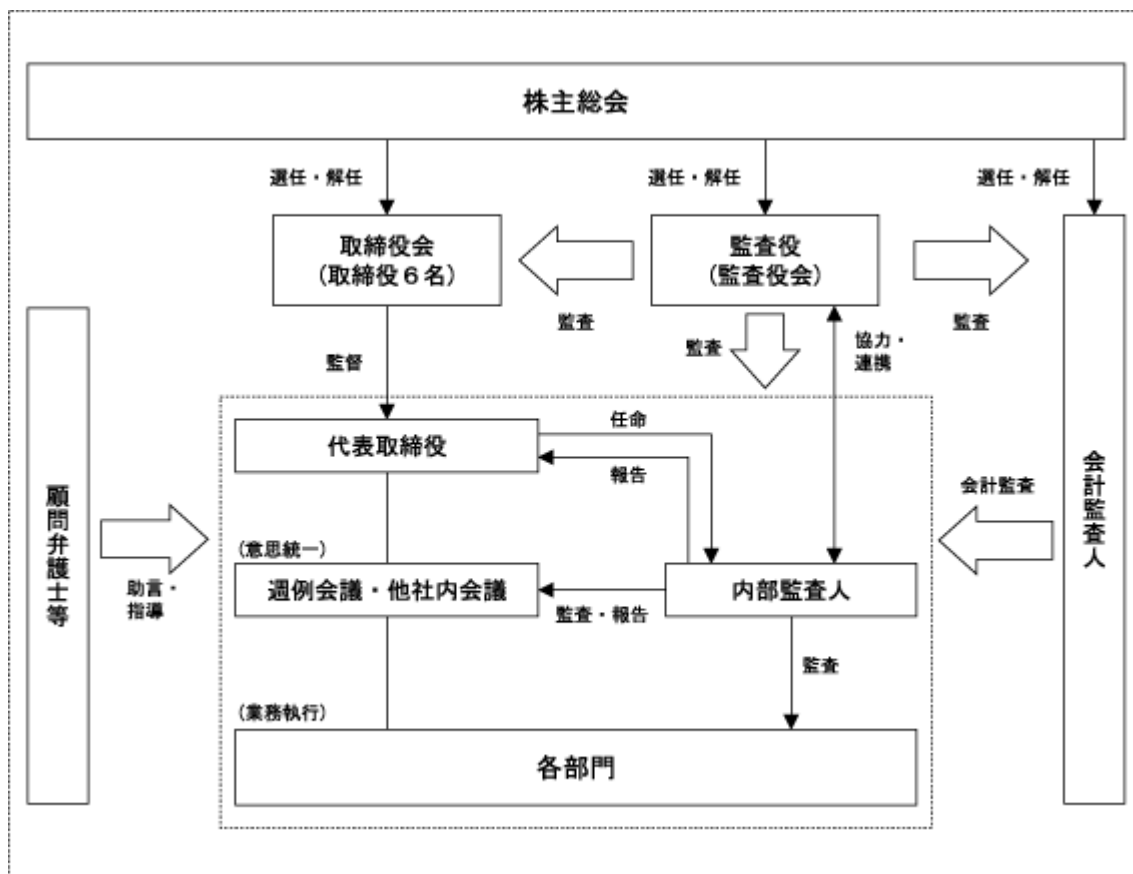
##### ア．会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は会社法第2条第16号に定める社外監査役4名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて適宜意見を述べる等業務執行の監査を行っております。また、常勤監査役は、取締役会、週例会議その他重要な会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、社内各部の往査等の監査業務を日常的に行っております。定時の監査役会は毎月1回開催し、相互に監査報告を行い監査役間の意思疎通を図り連携を取っております。

取締役会は、業務執行取締役4名、社外取締役2名の合計6名で構成されており、定時を毎月1回開催するとともに必要に応じて臨時に適宜開催することで、決議事項及び報告事項に対して迅速で的確な意見交換を活発に行い取締役相互の監督機能の実効性を確保し、重要な意思決定を行っております。

取締役会、監査役会とは別に、社内組織として、週例会議、月例会議、戦略会議を設置し、取締役会での意思決定及び業務執行取締役の意思決定に基づく業務の進捗状況等について報告・検討を行い、重要事項の審議を行っております。

イ．当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりであります。



ウ．内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「行動基準」「企業倫理綱領」「コンプライアンス規程」「役員コンプライアンス・マニュアル」等の内部統制構築の基礎となる各種規程・マニュアルを制定し、役員及び全使用人の行動規範とし、実効性ある内部統制の構築を推進しております。

コンプライアンス対策の統括は社長室が担い、コンプライアンス・ホットラインの設置による情報提供制度を構築し、運用しております。

社外取締役制度を採用し、企業経営その他の経験が豊富な社外取締役が取締役会に加わることで、代表取締役を含む取締役会での牽制機能を図っております。

「行動基準」及び「企業倫理綱領」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して妥協せず、反社会的な個人・グループ等からの不当、不法な要求には一切応じないことを宣言しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程を徹底し、取締役の職務執行状況や取締役会議事録を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録して保存しております。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるようにしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程を制定し、取締役・執行役員により主として構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、各種リスクの管理を行う他、発生したリスクを報告規程により円滑に経営陣へ伝達できるようにしております。

危機管理規程を制定し、地震・火災・風水害・風評等の危機対策に加え、BSE、鳥インフルエンザその他の食の安全を脅かす予期せぬリスクの発生可能性を十分認識、警戒し、新たに生じた重大リスクについても危機管理規程に従い、社長が本部長、人事総務部が事務局を務める危機対策本部を中心にすみやかに対応、対処しております。

食の品質、安全、コンプライアンス、環境、情報セキュリティに係るリスク等について、店舗マニュアル、コンプライアンス・マニュアル、情報管理規程等を制定しております。

ITの活用を図ると共に、システムリスクの発生等ITを利用することにより生ずる新たなリスクの発生に対応すべく、IT監査をはじめとする適切な管理態勢とITコンティンジェンシー・プランの整備を行っております。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、業務執行の責任者、執行手続きを明確に定め、効率的な運用を図っております。

取締役会において中期経営計画及び年度計画を策定し、業績目標と予算を設定するものとしております。

情報システムを積極的に活用し、月次決算管理を徹底し、四半期開示に備えております。

業界や取引先のITへの対応状況及び社内のIT利用状況を理解し、内部統制におけるIT全般統制およびIT業務処理統制の方針を定め、その整備を行い、業務の効率化と財務報告の信頼性向上を図っております。

#### (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含む業務プロセスの適正性について、金融商品取引法の要請を踏まえて策定される業務のフローチャートやリスク・コントロール・マトリックスも参考に店舗マニュアルを策定し、業務プロセスの適正性についても定期的に見直しております。

「関係会社管理規程」に基づき、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）の子会社への適用及び当社の内部監査部門にて子会社への業務監査を実施しております。

#### (6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び適正性を確保並びに金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書を提出するために必要な体制の整備及び運用を行い、その有効性を定期的に評価するとともに評価結果を取締役に報告しております。

#### (7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役会は監査役と協議のうえ、必要に応じて合理的な範囲で配置しております。また、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保しております。

#### (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は、取締役及び使用人が当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項を監査役に直接報告することができる体制を構築しております。

報告の方法については、取締役と監査役の協議により決定しております。

取締役は、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインへの通報状況及びその内容を監査役にすみやかに報告しております。

その他、監査役は、自ら必要と考える社内会議に随時出席し、また必要と考える事項の報告を役職員へ要請することができ、要請を受けた役職員は誠実かつ正直に報告することが報告規定等により義務付けられております。

(9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長及び代表取締役専務取締役との間で、定期的な意見交換会を実施しております。

監査役会に対して、専門の弁護士や公認会計士から監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。

監査役が、取締役会を含む社内の重要な会議に出席し、また、社内各部門及び各店舗を直接監査、さらには必要に応じ内部監査室に指揮命令を行うことにより、監査の実効性を高めております。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会に存立する企業として、その社会的使命を自覚するとともに、高い倫理観を保持し、社会的な良識に従って行動し、社会の発展とお客様の生活向上に貢献するという企業倫理綱領の目的を達成するためにも、行動基準において、反社会的な個人・グループ等からの不当、不法な要求には一切応じないことを宣言しております。

エ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属でありながら監査役とも連携することで独立性を確保している内部監査室が5名体制で、店舗業務、本部業務、統制機能その他監査項目を年間計画に基づき実施しております。また、監査役会とは、日常的に常勤監査役に対して監査計画及び監査結果の報告を行うとともに、定期的に監査役会での報告を行い常に連携を保っております。

オ．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けると共に、重要な会計課題についても随時相談・検討を実施しております。監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。なお、当社と同監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	関谷 靖夫	新日本有限責任監査法人
	久保澤 和彦	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の編成

公認会計士 3名 会計士補等 13名



#### カ． 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役梶田直氏及び荒木孝司氏と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役谷芳樹氏、宮川勝之氏、若林利明氏及び岩橋修氏と当社との間には利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント基本規程、危機管理規程、情報管理規程等の諸規定を整備し、リスクマネジメント委員会を開催することで、さまざまなリスクに迅速・的確に対応しております。そして、同委員会における審議事項及び決定事項が取締役会に報告又は上程されることで、連携を確保しております。また、リスクが顕在化した場合には人事総務部を中心とした対策本部が組織されるとする社内体制を構築しております。情報セキュリティに関しては、情報システム部が整備し管理するとともに、内部監査人及び監査役によるIT監査を実施しております。

#### 役員報酬の内容

取締役 290,323千円（内社内取締役 283,123千円 / 社外取締役 7,200千円）

監査役 18,060千円（内社外監査役 18,060千円）

合計 308,383千円

（注）上記、役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与および当事業年度の在職期間に係る役員退職慰労金引当増加額を含んでおります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定は法令が定める額を上限としております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び取締役の解任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		37,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,975,804	2,976,778
受取手形及び売掛金	286,826	244,888
原材料	50,997	49,739
前払費用	404,349	390,890
繰延税金資産	158,452	208,442
未収入金	904,634	-
その他	83,133	201,644
貸倒引当金	8	3
<b>流動資産合計</b>	<b>4,864,191</b>	<b>4,072,381</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	926,003	862,802
減価償却累計額	270,565	265,719
建物（純額）	655,437	597,083
構築物	3,600	769
減価償却累計額	610	769
構築物（純額）	2,989	-
工具、器具及び備品	361,404	276,944
減価償却累計額	194,198	147,270
工具、器具及び備品（純額）	167,206	129,673
土地	57,370	57,370
リース資産	-	1,672,617
減価償却累計額	-	78,064
リース資産（純額）	-	1,594,553
建設仮勘定	42,479	131,496
<b>有形固定資産合計</b>	<b>925,483</b>	<b>2,510,177</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	411	304
ソフトウェア	64,762	43,874
電話加入権	2,846	2,846
<b>無形固定資産合計</b>	<b>68,020</b>	<b>47,025</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,312,737	1,303,568
関係会社株式	10,000	303,732
出資金	30	30
長期貸付金	29,500	23,500
従業員に対する長期貸付金	215	422
長期前払費用	295	295
差入保証金	8,200,033	7,993,344
会員権	59,256	59,256
長期預金	200,000	420,000
繰延税金資産	388,625	492,712
保険積立金	168,448	188,568
その他	-	8,310
貸倒引当金	11,525	7,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,357,617</b>	<b>10,786,241</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,351,121</b>	<b>13,343,444</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,215,312</b>	<b>17,415,825</b>

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,514	508,989
1年内返済予定の長期借入金	83,324	33,324
リース債務	-	259,968
未払金	413,129	276,230
未払費用	785,034	737,577
未払法人税等	576,184	419,668
未払消費税等	112,130	87,373
前受金	32,771	27,392
預り金	25,250	25,155
前受収益	200,429	239,710
役員賞与引当金	72,000	72,000
設備関係未払金	119,013	164,746
その他	2,971	32,747
流動負債合計	2,984,754	2,884,883
固定負債		
長期借入金	55,568	22,244
長期未払金	8,605	2,675
リース債務	-	422,718
退職給付引当金	155,951	181,147
役員退職慰労引当金	437,740	462,120
長期預り保証金	214,263	184,983
その他	-	89,875
固定負債合計	872,128	1,365,764
負債合計	3,856,883	4,250,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	4,422,221	5,235,436
利益剰余金合計	7,522,536	8,335,751
株主資本合計	12,351,842	13,165,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,586	120
評価・換算差額等合計	6,586	120
純資産合計	12,358,428	13,165,177
負債純資産合計	16,215,312	17,415,825

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	25,747,682	25,141,281
売上原価		
原材料期首たな卸高	54,805	50,997
当期原材料仕入高	6,713,916	6,259,339
合計	6,768,721	6,310,336
原材料期末たな卸高	50,997	49,739
売上原価合計	6,717,724	6,260,597
売上総利益	19,029,957	18,880,684
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 16,590,543	<sub>1</sub> 16,490,826
営業利益	2,439,414	2,389,858
営業外収益		
受取利息	47,279	43,091
受取配当金	188	130
受取賃貸料	2,520	2,520
固定資産負担金	124,557	-
受取保険金	7,944	-
受取手数料	13,224	-
協賛金収入	25,714	-
コンテンツ利用料収入	35,612	-
固定資産受贈益	-	8,300
雑収入	15,420	21,826
営業外収益合計	272,461	75,868
営業外費用		
支払利息	3,903	20,039
社債利息	275	-
コンテンツ使用料	41,828	-
貸倒損失	-	11,493
雑損失	31,852	10,522
営業外費用合計	77,859	42,055
経常利益	2,634,016	2,423,671
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,029
受取補償金	220,000	214,625
その他	-	14,670
特別利益合計	220,000	233,325
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 91,558	<sub>2</sub> 95,094
リース解約損	33,769	34,676
固定資産売却損	<sub>3</sub> 26,033	<sub>3</sub> -
店舗閉鎖損失	<sub>4</sub> 105,551	<sub>4</sub> 78,121
減損損失	<sub>5</sub> 314,621	<sub>5</sub> 402,592
投資有価証券評価損	256,199	-
その他	-	66,068
特別損失合計	827,733	676,554
税引前当期純利益	2,026,282	1,980,442
法人税、住民税及び事業税	1,172,519	907,096
法人税等調整額	248,283	149,639
過年度法人税等	-	150,803
法人税等合計	924,236	908,261
当期純利益	1,102,045	1,072,180

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,390,503	2,390,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,390,503	2,390,503
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,438,802	2,438,802
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,438,802	2,438,802
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315	315
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,550,367	4,422,221
当期変動額		
剰余金の配当	230,192	258,966
当期純利益	1,102,045	1,072,180
当期変動額合計	871,853	813,214
当期末残高	4,422,221	5,235,436
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,650,682	7,522,536
当期変動額		
剰余金の配当	230,192	258,966
当期純利益	1,102,045	1,072,180
当期変動額合計	871,853	813,214
当期末残高	7,522,536	8,335,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,479,988	12,351,842
当期変動額		
剰余金の配当	230,192	258,966
当期純利益	1,102,045	1,072,180
当期変動額合計	871,853	813,214
当期末残高	12,351,842	13,165,057
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,681	6,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	6,466
当期変動額合計	3,095	6,466
当期末残高	6,586	120
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,681	6,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	6,466
当期変動額合計	3,095	6,466
当期末残高	6,586	120
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,489,670	12,358,428
当期変動額		
剰余金の配当	230,192	258,966
当期純利益	1,102,045	1,072,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	6,466
当期変動額合計	868,758	806,748
当期末残高	12,358,428	13,165,177



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,026,282	1,980,442
減価償却費	377,165	374,509
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,155	25,196
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,620	24,380
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,846	4,029
受取利息及び受取配当金	47,467	43,221
投資有価証券評価損益（ は益）	256,199	1,734
固定資産除却損	91,558	95,094
固定資産売却損益（ は益）	26,033	-
固定資産受贈益	-	8,300
支払利息	3,903	20,039
社債利息	275	-
貸倒損失	-	11,493
減損損失	314,621	402,592
店舗閉鎖損失	105,551	78,121
売上債権の増減額（ は増加）	65,479	33,627
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,808	1,257
仕入債務の増減額（ は減少）	23,069	53,525
その他の流動資産の増減額（ は増加）	80,483	90,838
その他の流動負債の増減額（ は減少）	104,071	171,175
その他の固定負債の増減額（ は減少）	13,450	26,704
その他	-	82,250
小計	3,054,958	2,729,476
利息及び配当金の受取額	20,141	70,547
利息の支払額	4,545	19,850
法人税等の支払額	1,339,152	1,206,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,402	1,573,342

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,450,000	-
定期預金の預入による支出	-	220,000
有形固定資産の取得による支出	909,685	741,705
有形固定資産の売却による収入	300	1,321,161
無形固定資産の取得による支出	17,136	5,377
差入保証金の差入による支出	2,109,092	1,758,041
差入保証金の回収による収入	89,072	1,540,654
子会社株式の取得による支出	-	293,732
貸付けによる支出	500	1,794
貸付金の回収による収入	7,800	7,048
その他	32,217	90,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,421,458</b>	<b>242,396</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	338,158	83,324
リース債務の返済による支出	-	989,930
社債の償還による支出	120,000	-
配当金の支払額	228,282	256,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586,440</b>	<b>1,329,972</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,276,496	973
現金及び現金同等物の期首残高	6,252,301	2,975,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,975,804	1 2,976,778

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法	原材料 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～22年 器具及び備品 3～15年</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円または残価保証額とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3)ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(4)ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険積立金」は146,473千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1以下になったため、「その他」に含めて表示しました。「未収入金」は、当事業年度において、112,105千円であります。</p>



## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>従来、「固定資産負担金」及び「協賛金収入」については営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度より売上原価から控除することといたしました。これは、契約内容が改定され、営業活動（仕入）との関係が明確になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、売上原価は131,811千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 421 719 519"><tr><td>当座貸越限度額</td><td>200,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr><tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr></table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高		差引額	200,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="863 421 1347 519"><tr><td>当座貸越限度額</td><td>200,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr><tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr></table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高		差引額	200,000千円
当座貸越限度額	200,000千円												
借入実行残高													
差引額	200,000千円												
当座貸越限度額	200,000千円												
借入実行残高													
差引額	200,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,992,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">377,165</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,911,553</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">989,669</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,088,651</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> </tr> </table>	従業員給与	6,992,565千円	退職給付費用	39,805	減価償却費	377,165	地代家賃	3,911,553	支払リース料	989,669	水道光熱費	1,088,651	役員退職慰労引当金繰入額	24,500	役員賞与引当金繰入額	72,000	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,940,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">374,509</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,080,323</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">797,147</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,122,337</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,380</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> </tr> </table>	従業員給与	6,940,298千円	退職給付費用	42,750	減価償却費	374,509	地代家賃	4,080,323	支払リース料	797,147	水道光熱費	1,122,337	役員退職慰労引当金繰入額	24,380	役員賞与引当金繰入額	72,000
従業員給与	6,992,565千円																																
退職給付費用	39,805																																
減価償却費	377,165																																
地代家賃	3,911,553																																
支払リース料	989,669																																
水道光熱費	1,088,651																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,500																																
役員賞与引当金繰入額	72,000																																
従業員給与	6,940,298千円																																
退職給付費用	42,750																																
減価償却費	374,509																																
地代家賃	4,080,323																																
支払リース料	797,147																																
水道光熱費	1,122,337																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,380																																
役員賞与引当金繰入額	72,000																																
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 4店舗分</td> <td style="text-align: right;">69,558千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 8店舗分</td> <td style="text-align: right;">21,999千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">91,558千円</td> </tr> </table>	建物 4店舗分	69,558千円	工具、器具及び備品 8店舗分	21,999千円	計	91,558千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 4店舗分</td> <td style="text-align: right;">79,503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 4店舗分</td> <td style="text-align: right;">15,591千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">95,094千円</td> </tr> </table>	建物 4店舗分	79,503千円	工具、器具及び備品 4店舗分	15,591千円	計	95,094千円																				
建物 4店舗分	69,558千円																																
工具、器具及び備品 8店舗分	21,999千円																																
計	91,558千円																																
建物 4店舗分	79,503千円																																
工具、器具及び備品 4店舗分	15,591千円																																
計	95,094千円																																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 1店舗分</td> <td style="text-align: right;">20,113千円</td> </tr> <tr> <td>構築物 1店舗分</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 1店舗分</td> <td style="text-align: right;">5,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,033千円</td> </tr> </table>	建物 1店舗分	20,113千円	構築物 1店舗分	694千円	工具、器具及び備品 1店舗分	5,224千円	計	26,033千円	<p>3</p>																								
建物 1店舗分	20,113千円																																
構築物 1店舗分	694千円																																
工具、器具及び備品 1店舗分	5,224千円																																
計	26,033千円																																
<p>4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金 6店舗分</td> <td style="text-align: right;">95,021千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費用 6店舗分</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>その他 6店舗分</td> <td style="text-align: right;">7,117千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">105,551千円</td> </tr> </table>	差入保証金 6店舗分	95,021千円	撤去工事費用 6店舗分	3,413千円	その他 6店舗分	7,117千円	計	105,551千円	<p>4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金 6店舗分</td> <td style="text-align: right;">35,957千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費用 16店舗分</td> <td style="text-align: right;">38,171千円</td> </tr> <tr> <td>その他 3店舗分</td> <td style="text-align: right;">3,991千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">78,121千円</td> </tr> </table>	差入保証金 6店舗分	35,957千円	撤去工事費用 16店舗分	38,171千円	その他 3店舗分	3,991千円	計	78,121千円																
差入保証金 6店舗分	95,021千円																																
撤去工事費用 6店舗分	3,413千円																																
その他 6店舗分	7,117千円																																
計	105,551千円																																
差入保証金 6店舗分	35,957千円																																
撤去工事費用 16店舗分	38,171千円																																
その他 3店舗分	3,991千円																																
計	78,121千円																																

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																																												
<p>5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																												
(単位 千円)	(単位 千円)																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>店名 場所 閉店予定日</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バスタママ 下北沢 (東京都世田谷区) 平成20年 7月22日</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,510</td> </tr> <tr> <td>東方見聞録渋谷駅東口 (東京都渋谷区) 平成20年 9月30日</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>16,496</td> </tr> <tr> <td>三光亭 東千葉 (千葉県千葉市) 平成20年 7月 6日</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>41,730</td> </tr> <tr> <td>三光亭 高崎上大類 (群馬県高崎市) 平成20年10月31日</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>44,489</td> </tr> <tr> <td>月の雫 クレフィ三宮 (兵庫県神戸市) 平成20年10月 7日</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>65,742</td> </tr> <tr> <td>三光亭 伊勢崎日之出 (群馬県伊勢崎市) 平成20年10月31日</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>68,918</td> </tr> <tr> <td>三光亭 みどり大間々 (群馬県みどり市) 平成20年10月31日</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>70,734</td> </tr> </tbody> </table>	店名 場所 閉店予定日	用途	種類	減損損失	バスタママ 下北沢 (東京都世田谷区) 平成20年 7月22日	店舗	建物等	6,510	東方見聞録渋谷駅東口 (東京都渋谷区) 平成20年 9月30日	店舗	建物等	16,496	三光亭 東千葉 (千葉県千葉市) 平成20年 7月 6日	店舗	建物等	41,730	三光亭 高崎上大類 (群馬県高崎市) 平成20年10月31日	店舗	建物等	44,489	月の雫 クレフィ三宮 (兵庫県神戸市) 平成20年10月 7日	店舗	建物等	65,742	三光亭 伊勢崎日之出 (群馬県伊勢崎市) 平成20年10月31日	店舗	建物等	68,918	三光亭 みどり大間々 (群馬県みどり市) 平成20年10月31日	店舗	建物等	70,734	<table border="1"> <thead> <tr> <th>店名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区) 注 1</td> <td>本社</td> <td>建物等</td> <td>22,551</td> </tr> <tr> <td>庖坊主 銀座店 (東京都中央区) 注 1</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>45,384</td> </tr> <tr> <td>荳庵 銀座店 (東京都中央区) 注 1</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>64,042</td> </tr> <tr> <td>東方見聞録 三宮東口駅前店 (兵庫県神戸市) 注 1</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>46,208</td> </tr> <tr> <td>吉今ダイニング 大井町店 (東京都品川区) 注 2</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>45,308</td> </tr> <tr> <td>黄金の蔵 錦糸町店 (東京都墨田区) 注 2</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>22,855</td> </tr> <tr> <td>東方見聞録 西武新宿駅前店 (東京都新宿区) 注 2</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,872</td> </tr> <tr> <td>月の雫 新小岩南口店 (東京都葛飾区) 注 2</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>63,812</td> </tr> <tr> <td>月の雫 自由が丘駅前店 (東京都目黒区) 注 2</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>40,867</td> </tr> <tr> <td>三光亭 野田山崎貝塚店 (千葉県野田市) 注 2</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>23,688</td> </tr> </tbody> </table>	店名 場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都新宿区) 注 1	本社	建物等	22,551	庖坊主 銀座店 (東京都中央区) 注 1	店舗	建物等	45,384	荳庵 銀座店 (東京都中央区) 注 1	店舗	建物等	64,042	東方見聞録 三宮東口駅前店 (兵庫県神戸市) 注 1	店舗	建物等	46,208	吉今ダイニング 大井町店 (東京都品川区) 注 2	店舗	建物等	45,308	黄金の蔵 錦糸町店 (東京都墨田区) 注 2	店舗	建物等	22,855	東方見聞録 西武新宿駅前店 (東京都新宿区) 注 2	店舗	建物等	27,872	月の雫 新小岩南口店 (東京都葛飾区) 注 2	店舗	建物等	63,812	月の雫 自由が丘駅前店 (東京都目黒区) 注 2	店舗	建物等	40,867	三光亭 野田山崎貝塚店 (千葉県野田市) 注 2	店舗	建物等	23,688
店名 場所 閉店予定日	用途	種類	減損損失																																																																										
バスタママ 下北沢 (東京都世田谷区) 平成20年 7月22日	店舗	建物等	6,510																																																																										
東方見聞録渋谷駅東口 (東京都渋谷区) 平成20年 9月30日	店舗	建物等	16,496																																																																										
三光亭 東千葉 (千葉県千葉市) 平成20年 7月 6日	店舗	建物等	41,730																																																																										
三光亭 高崎上大類 (群馬県高崎市) 平成20年10月31日	店舗	建物等	44,489																																																																										
月の雫 クレフィ三宮 (兵庫県神戸市) 平成20年10月 7日	店舗	建物等	65,742																																																																										
三光亭 伊勢崎日之出 (群馬県伊勢崎市) 平成20年10月31日	店舗	建物等	68,918																																																																										
三光亭 みどり大間々 (群馬県みどり市) 平成20年10月31日	店舗	建物等	70,734																																																																										
店名 場所	用途	種類	減損損失																																																																										
本社 (東京都新宿区) 注 1	本社	建物等	22,551																																																																										
庖坊主 銀座店 (東京都中央区) 注 1	店舗	建物等	45,384																																																																										
荳庵 銀座店 (東京都中央区) 注 1	店舗	建物等	64,042																																																																										
東方見聞録 三宮東口駅前店 (兵庫県神戸市) 注 1	店舗	建物等	46,208																																																																										
吉今ダイニング 大井町店 (東京都品川区) 注 2	店舗	建物等	45,308																																																																										
黄金の蔵 錦糸町店 (東京都墨田区) 注 2	店舗	建物等	22,855																																																																										
東方見聞録 西武新宿駅前店 (東京都新宿区) 注 2	店舗	建物等	27,872																																																																										
月の雫 新小岩南口店 (東京都葛飾区) 注 2	店舗	建物等	63,812																																																																										
月の雫 自由が丘駅前店 (東京都目黒区) 注 2	店舗	建物等	40,867																																																																										
三光亭 野田山崎貝塚店 (千葉県野田市) 注 2	店舗	建物等	23,688																																																																										

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗をグルーピングしており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、帳簿価格を回収可能額まで減額しております。</p> <p>上記資産については、個別にグルーピングしており、店舗閉鎖の意思決定が行われたため帳簿価額を回収可能価額まで減額して314,621千円の減損損失を計上致しました。その内訳は建物88,231千円、差入保証金158,670千円、その他67,720千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、すべて除却予定のため、資産の帳簿価額を0円まで減額しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗をグルーピングしており、店舗閉鎖の意思決定が行われた場合または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである場合に減損を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(402,592千円)として特別損失に計上しております。その種類ごとの内訳は、建物等49,132千円、差入保証金248,961千円、その他104,498千円であります。</p> <p>注1 本社移転または店舗閉鎖の意思決定を行ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、減損損失計上時は除却予定であったため、資産の帳簿価額を0円まで減額しております。 (平成21年6月30日現在すべて除却済)</p> <p>注2 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため資産の帳簿価額を0円まで減額しております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	143,870			143,870
合計	143,870			143,870

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	115,096	800	平成19年6月30日	平成19年9月21日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	115,096	800	平成19年12月31日	平成20年3月17日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	143,870	利益剰余金	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	143,870			143,870
合計	143,870			143,870

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	143,870	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	115,096	800	平成20年12月31日	平成21年3月12日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	115,096	利益剰余金	800	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,975,804千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975,804千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,975,804千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	2,975,804千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,976,778千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,976,778千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,672,617千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,976,778千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	2,976,778千円
現金及び預金勘定	2,975,804千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	2,975,804千円												
現金及び預金勘定	2,976,778千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	2,976,778千円												

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗設備における厨房設備等(建物及び器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																																						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,344,030</td> <td>955,183</td> <td>5,388,847</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>801,501</td> <td>507,682</td> <td>293,818</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,823</td> <td>4,597</td> <td>6,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,491</td> <td>24,385</td> <td>22,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,202,847</td> <td>1,491,849</td> <td>5,710,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,344,030	955,183	5,388,847	工具、器具及び備品	801,501	507,682	293,818	車両運搬具	10,823	4,597	6,255	ソフトウェア	46,491	24,385	22,105	合計	7,202,847	1,491,849	5,710,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,619,239</td> <td>184,244</td> <td>104,498</td> <td>1,330,497</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>355,142</td> <td>162,761</td> <td></td> <td>192,381</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,823</td> <td>7,105</td> <td></td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,246</td> <td>33,418</td> <td></td> <td>12,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,031,452</td> <td>387,529</td> <td>104,498</td> <td>1,539,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,619,239	184,244	104,498	1,330,497	工具、器具及び備品	355,142	162,761		192,381	車両運搬具	10,823	7,105		3,717	ソフトウェア	46,246	33,418		12,827	合計	2,031,452	387,529	104,498	1,539,424
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
建物	6,344,030	955,183	5,388,847																																																				
工具、器具及び備品	801,501	507,682	293,818																																																				
車両運搬具	10,823	4,597	6,255																																																				
ソフトウェア	46,491	24,385	22,105																																																				
合計	7,202,847	1,491,849	5,710,997																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	1,619,239	184,244	104,498	1,330,497																																																			
工具、器具及び備品	355,142	162,761		192,381																																																			
車両運搬具	10,823	7,105		3,717																																																			
ソフトウェア	46,246	33,418		12,827																																																			
合計	2,031,452	387,529	104,498	1,539,424																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,068,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,659,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,728,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,068,659千円	1年超	1,659,736	合計	5,728,396千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,379,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,653,652千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>104,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	273,849千円	1年超	1,379,803	合計	1,653,652千円	リース資産減損勘定の残高	104,498千円																																								
1年内	4,068,659千円																																																						
1年超	1,659,736																																																						
合計	5,728,396千円																																																						
1年内	273,849千円																																																						
1年超	1,379,803																																																						
合計	1,653,652千円																																																						
リース資産減損勘定の残高	104,498千円																																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>945,920千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>798,469千円</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>133,150千円</td> </tr> </tbody> </table>	1) 支払リース料	945,920千円	2) 減価償却費相当額	798,469千円	3) 支払利息相当額	133,150千円	<table> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>767,066千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>598,805千円</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>136,071千円</td> </tr> <tr> <td>4) 減損損失</td> <td>104,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	1) 支払リース料	767,066千円	2) 減価償却費相当額	598,805千円	3) 支払利息相当額	136,071千円	4) 減損損失	104,498千円																																								
1) 支払リース料	945,920千円																																																						
2) 減価償却費相当額	798,469千円																																																						
3) 支払利息相当額	133,150千円																																																						
1) 支払リース料	767,066千円																																																						
2) 減価償却費相当額	598,805千円																																																						
3) 支払利息相当額	136,071千円																																																						
4) 減損損失	104,498千円																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。	同左																																																						
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																						
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																						
未経過リース料	未経過リース料																																																						
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>241,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>798,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,039,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	241,237千円	1年超	798,532	合計	1,039,770千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>783,145千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167,058千円	1年超	616,087	合計	783,145千円																																										
1年内	241,237千円																																																						
1年超	798,532																																																						
合計	1,039,770千円																																																						
1年内	167,058千円																																																						
1年超	616,087																																																						
合計	783,145千円																																																						



[次△](#)

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債			
	(2)社債	1,293,800	1,293,800	
	(3)その他			
	小 計	1,293,800	1,293,800	
合 計		1,293,800	1,293,800	

注) 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、  
評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	7,830	18,937	11,107
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
合 計		7,830	18,937	11,107

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,000

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債				1,550,000
(3) その他				
2 その他				
合計				1,550,000

当事業年度(平成21年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債	1,295,535	1,295,535	
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計	1,295,535	1,295,535	
合 計		1,295,535	1,295,535	

注) 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	7,830	8,033	203
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
合 計		7,830	8,033	203

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	303,732

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債				1,550,000
(3) その他				
2 その他				
合計				1,550,000

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としております。また、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、余剰資金の運用を目的としております。</p> <p>ヘッジ会計の処理 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・市場金利等のキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、複合金融商品取引は為替相場の変動による金利変動リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。なお、これらの取引はいずれも信用度の高い金融機関にて運用を行っており、契約不履行により生じる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引及び複合金融商品取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、余剰資金の運用を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品取引は為替相場の変動による金利変動リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。なお、当該取引は信用度の高い金融機関にて運用を行っており、契約不履行により生じる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 複合金融商品取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">前事業年度 (平成20年 6月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,761千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,951千円</td> </tr> <tr> <td>差引(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,805千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,086千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">前事業年度 (平成20年 6月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (平成20年 6月30日現在)	(1) 退職給付債務	143,761千円	(2) 退職給付引当金	155,951千円	差引(1) + (2)	12,190千円	(3) 未認識数理計算上の差異	12,190千円		前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	退職給付費用	39,805千円	(1) 勤務費用	42,086千円	(2) 利息費用	1,809千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,090千円		前事業年度 (平成20年 6月30日現在)	(1) 割引率	1.50%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">当事業年度 (平成21年 6月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">126,684千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">54,463千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,750千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,029千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,156千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">当事業年度 (平成21年 6月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度 (平成21年 6月30日現在)	(1) 退職給付債務	126,684千円	(2) 退職給付引当金	181,147千円	差引(1) + (2)	54,463千円	(3) 未認識数理計算上の差異	54,463千円		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	退職給付費用	42,750千円	(1) 勤務費用	44,029千円	(2) 利息費用	2,156千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,435千円		当事業年度 (平成21年 6月30日現在)	(1) 割引率	1.50%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年
	前事業年度 (平成20年 6月30日現在)																																																								
(1) 退職給付債務	143,761千円																																																								
(2) 退職給付引当金	155,951千円																																																								
差引(1) + (2)	12,190千円																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	12,190千円																																																								
	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																								
退職給付費用	39,805千円																																																								
(1) 勤務費用	42,086千円																																																								
(2) 利息費用	1,809千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,090千円																																																								
	前事業年度 (平成20年 6月30日現在)																																																								
(1) 割引率	1.50%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																								
	当事業年度 (平成21年 6月30日現在)																																																								
(1) 退職給付債務	126,684千円																																																								
(2) 退職給付引当金	181,147千円																																																								
差引(1) + (2)	54,463千円																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	54,463千円																																																								
	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																								
退職給付費用	42,750千円																																																								
(1) 勤務費用	44,029千円																																																								
(2) 利息費用	2,156千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,435千円																																																								
	当事業年度 (平成21年 6月30日現在)																																																								
(1) 割引率	1.50%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 196株
付与日	平成15年9月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成21年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与数	
失効数	
行使数	
未行使数	
権利確定後 (株)	
期首	116
付与数	
失効数	8
行使数	
未行使数	108

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	108,397
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 196株
付与日	平成15年9月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成21年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

### ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与数	
失効数	
行使数	
未行使数	
権利確定後 (株)	
期首	108
付与数	
失効数	
行使数	
未行使数	108

### 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	108,397
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

[前へ](#) [次へ](#)



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,694千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,915</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,472</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178,160</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104,273</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">115,639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,442</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,598</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,520</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,520</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,077</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,694千円	未払事業税	46,915	退職給付引当金	63,472	役員退職慰労引当金	178,160	投資有価証券評価損	104,273	減損損失	115,639	その他	38,442	繰延税金資産計	551,598	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	4,520	繰延税金負債計	4,520	繰延税金資産の純額	547,077	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,054千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">46,763</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">81,580</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188,082</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103,567</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">120,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,237</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,154</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,054千円	未払賞与	46,763	未払事業税	32,209	前受収益	81,580	退職給付引当金	73,727	役員退職慰労引当金	188,082	投資有価証券評価損	103,567	減損損失	120,120	その他	52,131	繰延税金資産計	701,237	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	82	繰延税金負債計	82	繰延税金資産の純額	701,154
貸倒引当金	4,694千円																																																				
未払事業税	46,915																																																				
退職給付引当金	63,472																																																				
役員退職慰労引当金	178,160																																																				
投資有価証券評価損	104,273																																																				
減損損失	115,639																																																				
その他	38,442																																																				
繰延税金資産計	551,598																																																				
繰延税金負債																																																					
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	4,520																																																				
繰延税金負債計	4,520																																																				
繰延税金資産の純額	547,077																																																				
貸倒引当金	3,054千円																																																				
未払賞与	46,763																																																				
未払事業税	32,209																																																				
前受収益	81,580																																																				
退職給付引当金	73,727																																																				
役員退職慰労引当金	188,082																																																				
投資有価証券評価損	103,567																																																				
減損損失	120,120																																																				
その他	52,131																																																				
繰延税金資産計	701,237																																																				
繰延税金負債																																																					
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	82																																																				
繰延税金負債計	82																																																				
繰延税金資産の純額	701,154																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		<sub>  </sub> 同族会社の留保金課税	2.4	<sub>  </sub> 住民税均等割等	2.7	<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	<sub>  </sub> その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		<sub>  </sub> 同族会社の留保金課税	1.1	<sub>  </sub> 住民税均等割等	2.7	<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	<sub>  </sub> その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
<sub>  </sub> 同族会社の留保金課税	2.4																																																				
<sub>  </sub> 住民税均等割等	2.7																																																				
<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																				
<sub>  </sub> その他	1.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
<sub>  </sub> 同族会社の留保金課税	1.1																																																				
<sub>  </sub> 住民税均等割等	2.7																																																				
<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																				
<sub>  </sub> その他	1.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																				

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当ありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	85,899円97銭	1株当たり純資産額	91,507円45銭
1株当たり当期純利益金額	7,660円01銭	1株当たり当期純利益金額	7,452円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,102,045	1,072,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,102,045	1,072,180
期中平均株式数(株)	143,870	143,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数54個)	新株予約権1種類(新株予約権の数54個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1. 株式取得による会社の買収 当社は、平成20年 6月12日開催の取締役会において、アジアエイト株式会社（以下「対象者」）の株式を取得することを決議し、同年 7月 1日に実施しました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の旨及び目的 対象者は、東京都内を中心に中華料理の飲食店の店舗展開をしておりその顧客基盤やノウハウ等を当社のそれと融合させることにより、より付加価値の高いサービスが出来得ると考え、買収を決定致しました。</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 アジアンエイト株式会社 主な事業内容 中華居酒屋店の運営 設立 平成19年 3月 6日 本店所在地 東京都千代田区岩本町三丁目 8番15号 代表者 代表取締役 尾張 良介 業績（平成20年 3月31日） 資本の額 30,000千円 売上高 758,473千円 経常損失 15,133千円 当期純損失 16,073千円 総資産 550,800千円 純資産 395,162千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年 7月 1日</p> <p>(4) 株式の取得先 レッドホースアソシエイツ株式会社</p> <p>(5) 取得する株式の種類、数、取得価額 取得する株式の種類：普通株式 取得する株式の数：600株 取得価額：普通株式 1株につき、金 366,666円 総額 220,000,000円</p> <p>(6) 取得後の所有割合 100%</p> <p>(7) 支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>1. 不動産売買契約の締結 当社は、平成21年 8月27日開催の取締役会において、事業拡大の目的で、不動産売買契約の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 購入先 株式会社エー・アイ・シー</p> <p>(2) 取得資産 東京都新宿区西新宿一丁目14番19 土地（面積） 109.21m<sup>2</sup> 建物（総床面積） 497.52m<sup>2</sup></p> <p>(3) 取得価格 975,000千円（税込）</p> <p>(4) 売買契約締結日及び引渡し予定日 売買契約締結日 平成21年 9月11日 引渡し予定日 平成21年 9月30日</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社T&Dホールディングス	2,900	8,033
		計	2,900	8,033

## 【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル 期限前償還条項付為替リンク債	100,000	83,471
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル 期限前償還条項付為替リンク債	450,000	373,644
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル 期限前償還条項付為替リンク債	1,000,000	838,420
		計	1,550,000	1,295,535

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	926,003	894,793	957,993 (38,288)	862,802	265,719	127,971	597,083
構築物	3,600		2,830 ( 2,230)	769	769	272	
工具、器具及び備品	361,404	207,742	292,203 ( 8,613)	276,944	147,270	80,116	129,673
土地	57,370			57,370			57,370
リース資産		1,672,617		1,672,617	78,064	78,064	1,594,553
建設仮勘定	42,479	722,874	633,857	131,496			131,496
有形固定資産計	1,390,858	3,498,028	1,886,885 (49,132)	3,002,001	491,823	286,424	2,510,177
無形固定資産							
商標権	1,070			1,070	765	107	304
ソフトウェア	116,547	633		117,180	73,305	21,521	43,874
電話加入権	2,846			2,846			2,846
無形固定資産計	120,463	633		121,096	74,071	21,628	47,025
長期前払費用	4,756			4,756	4,460		295
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期に増加した資産の主な内容は次のとおりであります。

- 建物 東方見聞録(茶屋町)、月の雫(クイズ溝の口)、黄金の蔵(調布駅前・新宿東口ニューサンパーク)、電撃ホルモン(池袋西口・クイズ溝の口・自由が丘駅前・新宿靖国通り・恵比寿・川崎駅前・調布駅前)  
金の蔵Jr.(川崎駅前・池袋西口)、本社
- 工具、器具及び備品 東方見聞録(茶屋町)、月の雫(クイズ溝の口)、黄金の蔵(調布駅前・新宿東口ニューサンパーク)、電撃ホルモン(池袋西口・クイズ溝の口・自由が丘駅前・新宿靖国通り・恵比寿・川崎駅前・調布駅前)  
金の蔵Jr.(川崎駅前・池袋西口)、本社
- リース資産 月の雫(赤坂見附・新宿パレット・新宿西口本店・アトレ上野・品川グランパサージュ・船橋南口FACE・新宿靖国通り・立川・銀座すきや橋・桜木町・西武新宿・大宮・渋谷東急本店前・大井町東口駅前・新宿通り・さいたま新都心・八王子・秋葉原・新宿郵便局前・グランデュオ蒲田・西梅田・あべのルシアス)  
東方見聞録(赤羽東口・上野浅草口・秋葉原・新宿東口ニューサンパーク・小田急多摩センター)  
黄金の蔵(秋葉原・秋葉原中央口・浦安駅前)、電撃ホルモン(新宿通り)・金の蔵Jr.(吉祥寺公園口)、吉今(秋葉原中央口)

## 2 当期に減少した資産の主な内容は次のとおりであります。

- 建物 月の零(グランデュオ蒲田)  
東方見聞録(関内北口・三宮東口駅前・赤羽東口・上野浅草口・秋葉原、  
新宿東口ニューサンパーク・小田急多摩センター)  
黄金の蔵(秋葉原・秋葉原中央口・浦安駅前)、電撃ホルモン(新宿通り)、  
金の蔵Jr.(吉祥寺公園口)、吉今(秋葉原中央口)  
庖坊主(銀座)、荳庵(銀座)、三光亭(甲府湯田、野田山崎貝塚)、本社
- 工具、器具及び備品 月の零(グランデュオ蒲田)  
東方見聞録(関内北口・三宮東口駅前・赤羽東口・上野浅草口・秋葉原、  
新宿東口ニューサンパーク・小田急多摩センター)  
黄金の蔵(秋葉原・秋葉原中央口・浦安駅前)、電撃ホルモン(新宿通り)、  
金の蔵Jr.(吉祥寺公園口)、吉今(秋葉原中央口)  
庖坊主(銀座)、荳庵(銀座)、三光亭(甲府湯田、野田山崎貝塚)、本社

## 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	83,324	33,324	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務		259,968	6.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,568	22,244	1.45	平成22年から平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		422,718	6.77	平成22年から平成24年
その他有利子負債 (割賦購入未払金)	12,164	7,419	1.97	
合計	151,056	745,674		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,244			
リース債務	274,012	148,705		
その他有利子負債	2,675			

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,533	7,504		11,533	7,504
役員賞与引当金	72,000	72,000	72,000		72,000
役員退職慰労引当金	437,740	24,380			462,120

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75,025
預金の種類	
普通預金	2,901,574
別段預金	178
小計	2,901,753
合計	2,976,778

## ロ 売掛金

## 相手先別明細

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	131,355
株式会社ジェーシービー	49,877
J R 東日本商業開発株式会社	14,568
東京圏駅ビル開発株式会社(アトレ上野)	9,121
豊田産業株式会社	6,803
その他	33,161
合計	244,888

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
286,826	9,970,907	10,012,845	244,888	97.61	9.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八 原材料

品目	金額(千円)
飲料品	26,587
生鮮食品	8,023
その他食品	15,127
合計	49,739

## 固定資産

## 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社永藤パン店 (月の雫上野公園前店)	180,000
株式会社鹿鳴 (東方見聞録新宿中央東口店)	169,287
株式会社三好野 (東方見聞録新宿通り店)	150,000
株式会社新宿西口会館 (月の雫新宿パレット店)	139,256
株式会社スペーストラスト (葡萄屋)	130,000
その他 (月の雫銀座インズ店他)	7,224,801
合計	7,993,344

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社キョクジュ	102,922
株式会社カクヤス	79,124
株式会社ハンスイ	50,181
フードリンク株式会社	34,180
国分株式会社	31,336
その他	211,243
合計	508,989

## (3) 【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	
売上高 (百万円)		6,272		6,871		6,085		5,912
税引前 四半期純利益金額 (百万円)		431		798		426		323
四半期純利益金額 (百万円)		230		429		228		183
1株当たり 四半期純利益金額 (円)		1,600.11		2,986.15		1,588.35		1,277.82

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後から3か月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://sankofoods.com">http://sankofoods.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社三光マーケティングフーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 谷 靖 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社三光マーケティングフーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三光マーケティングフーズの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三光マーケティングフーズが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。